

委員会審査

市長から提出された条例や補正予算などの議案について、各委員会が審査の集中したものをお知らせします。

総務委員会

暴力団排除条例の制定

問 市民や事業者の責務の条項があるが、自主的に何を取り組むのか。また、どのような広報活動を行うのか。

答 暴力団を社会から排除することを推進する理念条例であり、

市民環境委員会

土砂等埋立て等規制条例の一部改正

問 届出後、要件を逸脱した

答 補助金の見直しは今年1月に行政改革推進委員会から出された報告書に基づいてふるさと運動の補助金、町会の交付金等について見直しを行った。

24年度一般会計予算

問 特定規模電気事業者（PPS）との電力契約は、本庁舎と分庁舎にとどまっている。今後どのように取り組むのか。

答 本庁舎と分庁舎のPPSとの電力契約は、今回の大地震による電力事情の変化を理由に検討を行った。消防局も含め各施設管理者にPPSについて検討をお願いしている。

24年度一般会計予算

問 男女共同推進に向け若い世代に対する啓発を行うための意識調査とは、何を啓発するのか。

答 若い世代にはデートDV等のさまざまな問題があり、男女の意識について調べることを考えている。

24年度一般会計予算

問 人間ドック・脳ドックが特定健診と統合したことによる市民のサービスの低下はないか。

答 保健事業費全体を考えた措置。必ずしもサービスの低下とは違うと考えている。

教育民生委員会

市民プール条例の一部改正

問 塚崎市民プール廃止後の跡地利用をいつまでに、どのような方向で検討するのか。

答 24年度予算では取り壊しの予算を計上していないが、1年でも早く実施したい。跡地は、ウォーミングアップ場や駐車場としての活用を考えている。

子どもルーム条例の一部改正

問 こどもルーム指導員に対するどのような内容の研修を行うのか。

答 研修は年6回実施しており、特に障害児保育などについて専門家の指導を受けている。

24年度一般会計予算

問 中学校メンタルフレンド事業について、実施件数はどの程度で、どのような大学生にお願いしているのか。

答 要望はほぼすべての中学校から上がっており、各中学校とも週1日程度派遣している。教育、心理学を勉強している大学生にお願いしている。

下水道条例の一部改正

問 値上げ前と値上げ後ではどのくらいの収益の差が出るのか。また、具体的にはどれくらいの負担増となるのか。

答 年平均1億7200万円の増益となる。また、負担については、一般家庭においては、1

建設経済委員会

24年度一般会計予算

問 北部中央地区土地区画整理事業について、現在のところ保留地の処分の見通しは。

答 基本的には造成が整い、供給処理施設も整った段階から順次、千葉県として保留地処分を行うっていくと聞いている。

財産の処分（柏市十余二工業団地終末処理場跡地）

問 不動産鑑定を数者に行わせ、一番価格の高い鑑定を基準に売却価格の交渉を行うべきではなかったか。

答 市有財産の処分については、従来から、一者による鑑定で行っていた。提案については今後検討していきたい。

視察報告

1月及び2月に先進市の行政視察を実施しました。

建設経済委員会

【視察日】平成24年1月18日～20日

視察地・視察項目

- ◎松阪市（三重県）
- ◎松山（愛媛県）
- ◎大府市（愛知県）
- ◎就労支援事業（大府市就業支援センター）
- ◎米原市（滋賀県）
- ◎デマンド交通システム

概要

松阪まちなか再生プランの特徴は、素案に対する意見聴取だけでなく、最初から市民がプ



建設経済委員会

ン参加しているものであった。大府市就業支援センターは、それぞれの事情にあった仕事を紹介する一助になっており、関係機関と共に改善を図っていくとのことであった。

米原市のデマンドタクシー事業は、赤字額がコミュニケーションに比べ大幅に削減され、利用者からの反応も良く、利用者数も増加している。

放射能等災害対策特別委員会

【視察日】平成24年2月6日

視察地・視察項目

- ◎日立市（茨城県）
- ◎食品等放射能測定システムによる独自検査及び放射能に関する現状と取り組みについて

概要

災害警戒体制本部の中に放射

線対策関係部会を設置し、毎週金曜日に放射線対策関係課所長会議を開催している。福島第一原発事故を受け、自家栽培の農産物の安全性について市民の不安が顕在化し、市議会からの要請も受け食品等放射能測定システムによる独自検査を12月から放射能濃度測定器2台で開始。1月26日までに合計386件測定し、暫定規制値を超えたのは2件（しいたけ）であった。

6月定例会の日程(予定)

6月1日(金)	招集日
7日(木)	質疑並びに 一般質問
8日(金)	
11日(月)	
12日(火)	
13日(水)	
14日(木)	
15日(金)	常任委員会 (総務・市民環境)
18日(月)	常任委員会 (教育民生・建設経済)
19日(火)	特別委員会
21日(木)	議案等採決

汚染状況重点調査地域で行われる除染等に対する国庫補助の拡充等を求める意見書

放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、本県においては9市が汚染状況重点調査地域に指定され、それぞれの自治体において、住民の安心・安全を守るため、除染実施計画に基づく除染等の措置を実施しているところである。

しかしながら、国によって示された放射線量低減対策特別緊急事業費補助金交付要綱及び取扱要領では、私立幼稚園等が実施する除染に、自治体が補助金交付をした場合は国庫補助の対象にならないなど、除染等の措置に対する国庫補助の対象が極めて限定されたものとなっている。これでは国の責任で実施するとの法律の趣旨に反すると言わざるを得ない。

平成24年2月17日、千葉県内の9市長連名で環境大臣に「緊急要望」を行っているが、その中でも「自治体の実施する一部の除染のみが国費措置の対象となるものであり、民有地の所有者等が行った除染に対する国費措置が含まれない等、早急かつ計画的な除染の推進を妨げかねない」と指摘し、「当該措置のままでは、各自治体の規模や財政力により除染範囲や方法を決定していかざるを得ないと危惧しております」と述べている。

特措法においては、「国は、これまでの原子力政策を推進してきたことに伴う社会的責任を負っていることに鑑み」「環境汚染への対処に関し、必要な措置を講じる」と、国の責務を明確にし、その上で、地方公共団体が除染等の施策を推進するために必要な費用についての財政上の措置を講ずるとしている。

よって、国においては、関係自治体の意見を受けとめ、放射能汚染を速やかに低減するという特措法の目的を達成するため、ただちに下記の対策を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 汚染状況重点調査地域に指定された市町村が行う、除染実施計画に基づく除染等に要した経費を全額国費措置されるよう、必要な予算確保を行うこと。
 - 2 除染により発生した土壌等の処分に関し、最終処分地の確定など、福島県同様の支援を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年 3月19日

千葉県柏市議会